

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究事業））  
分担研究報告書

患者調査に関する文献レビュー

研究分担者 辻 雅善 近畿大学九州短期大学生活福祉情報科・准教授  
研究代表者 星 佳芳 国立保健医療科学院 研究情報支援研究センター・センター長

**研究要旨：**

患者調査の過程において様々な課題があると考えられる。そこで、まず患者調査に関する文献レビューを行うことで先行研究内容を明らかにし、課題の抽出および課題に対する現状を把握することを目的とした。患者調査に関する文献を①医中誌 Web、②厚生労働科学研究成果データベース、③Ovid-MEDLINEを用いて抽出した。採択基準としては、患者調査の効率化について検討した論文・報告書とした。抽出された文献から表題と要旨等を確認した後にフルテキスト・報告書全文を確認した。患者調査の効率化について検討した論文・報告書は認められなかったが、患者調査データを利用した研究等が抽出されたので概要を報告する。2022年度において患者調査に関連する論文・課題の詳細を明らかにしていく。

**A. 研究目的**

患者調査は、病院及び診療所を利用する患者について、その傷病状況等を明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的としており、3年に1度実施される基幹統計調査である。患者調査では、紙による調査票の提出に加えてオンライン調査システムを利用した電子調査票による提出を選択できることで、報告者負担の軽減が図られている。しかし、医療施設での調査票記入と、調査結果の集計作業の負担は依然として大きい。加えて、調査結果の、早期公表につながる効率化を検討することが求められており、特に主傷病のコーディング（ICD-10に準じる）等の集計における効率化を図ることが必要である。

患者調査の調査票の記入・作成・確認作業・コーディング・傷病名の分類・集計の過程等において効率的に行うための課題があると考えられる。そこで、患者調査に関する文献レビューを行うことで先行研究の中で患者調査を効率的に行うための提案をした研究があるか確認することを目的とした。また、文献のスクリーニングの途上で、目的とするテーマを扱っていないが、患者調査についての研究を行った論文があれば、その内容を確認する。

**B. 研究方法**

患者調査に関する文献を下記の3つのデータベースから抽出した。

- ① 医中誌 Web
- ② 厚生労働科学研究成果データベース

③ Ovid-MEDLINE

< 検索語等 >

- ・ 医中誌Web：  
（“患者調査(厚生労働省)"/TH or 患者調査/AL）
- ・ 厚生労働科学研究成果データベース：  
報告書の概要版内のテキスト検索「患者調査」
- ・ Ovid-MEDLINE  
Database:Ovid MEDLINE(R) ALL  
# Query  
1 "Patient Survey".ab,ti.  
2 "Japan\*".mp.  
3 1 and 2

< 文献の採択基準 >

患者調査の効率化について検討した研究

< スクリーニング方法 >

タイトルと抄録のみで一次スクリーニングを独立した2名で行う。採否について意見が割れた文献は、全てフルテキストを取り寄せる。フルテキストを確認し採否を決定する。フルテキストを確認し、不採用になったもので下記のテーマに関する論文は、その内容を確認した。

- a. 患者調査のデータを用いて分析を行ったもの
- b. 患者調査の手法について検討したもの

（倫理面での配慮）

本研究は該当せず。

**C. 研究結果**

文献検索の結果、医中誌 Web より 407 件の文献が抽出された。タイトルと抄録による一次スクリーニングの結果、患者調査の効率化に関する論文

であるか不明なものが 28 件抽出され、379 件が除外された。28 件中、患者調査の効率化に関する論文は認められず、「a. 患者調査のデータを用いて分析を行ったもの、b. 患者調査の手法について検討したもの」が 28 件認められ、その内容を補表に掲載した。

厚生労働科学研究成果データベースより 331 件（抽出範囲：H9（1997）年度～R2（2020）年度、最終情報取得日：2022 年 2 月 7 日）の報告書が抽出された。研究課題名と概要版（研究目的・研究方法・結果と考察・結論）による一次スクリーニングの結果、患者調査の効率化に関する報告をしたものは認められなかったが、「a. 患者調査のデータを用いて分析を行ったもの、b. 患者調査の手法について検討したもの」か不明なものが 79 件（同じ課題の別年度報告の重複を含む）抽出された。その中で、患者調査に関連する研究が 9 課題確認できたので、概略を補表に示す。令和 4 年度に報告書内容の精査結果を報告する。

Ovid-MEDLINE より 59 件の文献が抽出されたが、患者調査の効率化に関する検討を行った研究は認められなかった。

#### D. 考察

一次スクリーニングの結果より、患者調査の効率化を検討した研究は認められなかったが、患者調査のデータを用いた研究は様々なものが認められた。

#### E. 結論

患者調査に関して文献レビューを行ったところ、患者調査の効率化について検討した論文・報告書は認められなかったが、患者調査データを用いて、傷病数や地域医療体制等に関する様々な分析が行われていた。患者調査の効率化に関して検討した論文・報告書が先行研究に認められなかったことから、本研究課題は、新規性の高い研究となると予想された。

#### F. 健康危険情報 なし

#### G. 研究発表

1. 論文発表
1. 論文発表

1. 西大 明美，木村 映善，瀬戸 僚馬，佐藤 洋子，星 佳芳，緒方 裕光，水島 洋：疾病および関連保健問題の国際統計分類第 11 回改訂版（ICD-11）フィールドトライアルにおけるコーディング結果の一致性の評価：保健医療科学 70，306-314，2021.

2. 学会発表 なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

補表. 医中誌 Web より抽出された文献の内容

	医中誌文献 番号	文献タイト ル	著者	書誌	内容
1	2021210710	医療施設の 曜日別診療 状況と患者 調査の総患 者数の推計 方法	三重野 牧子 (自治医科大 学 情報セン ター医学情報 学), 橋本 修 二, 川戸 美 由紀, 山田 宏哉, 久保 慎一郎, 野田 龍也, 今村 知明, 谷原 真一, 村上 義孝	厚生の指標(0452- 6104)68 巻 1 号 Page29-33(2021. 01)	患者調査の総患者数の推計方法について検討したところ、推計方法の調整係数としては、代替値への変更が支持されず、また、歯科疾患の推計に課題があるものの、現行値が比較的適切である。
2	2020308652	患者調査デ ータを用い た循環器疾 患患者数の 年齢・時 代・コホー ト分析	奥井 佑(九州 大学病院 メ ディカル・イ ンフォメーシ ョンセンタ ー)	厚生の指標(0452- 6104)67 巻 6 号 Page29-35(2020. 06)	患者調査のデータと人口動態調査の人口のデータを用いて循環器疾患の患者数と通院率の動向について年齢・時代・コホート分析(APC 分析)を行った。循環器疾患のうち、高血圧性疾患の患者数は男女とも増加傾向であるのに対して、虚血性心疾患や脳血管疾患は減少傾向。疾患および性別により時代効果とコホート効果の動向が異なることが示され、男女で患者数の動向が類似する場合においても各効果の動向が異なる傾向が示された。
3	2019262356	疾病統計の 妥当性評価 について	谷原 真一(バ イオメディカ ルサイエンス 研究会)	バムサジャーナル (2185-9361)31 巻 2 号 Page51- 56(2019. 04)	「国民医療費」や「患者調査」において、方法論における技術的な問題や関連制度の改定によって生じた影響を踏まえた統計情報の解釈が必要であり、感染症サーベイランスの妥当性評価について、診

					療報酬明細書の活用事例を示した。第 11 回改訂版(ICD11)が及ぼす様々な疾病統計の妥当性や連続性への影響について配慮が必要である。
4	2019048456	患者調査における総患者数の推計の妥当性と応用に関する研究	橋本 修二(藤田保健衛生大学 医学部衛生学講座), 川戸 美由紀, 山田 宏哉, 齊藤 千紘, 三重野 牧子, 久保 慎一郎, 野田 龍也, 今村 知明, 谷原 真一, 村上 義孝	厚生指標(0452-6104)65 巻 12 号 Page1-6(2018. 10)	患者調査の総患者数の推計方法について具体的な変更案(平均診療間隔の算定対象を現行の 30 日以下から 13 週以下へ拡大)が示されている。この方法による総患者数について、患者調査以外の国民生活基礎調査の通院患者数を基に妥当性を検討した。結論として、慢性閉塞性肺疾患と高脂血症では国民生活基礎調査の通院患者数に、乳がんでは 5 年有病数に課題があると考えられた。
5	2018045220	患者調査における平均診療間隔の分布と再来外来患者数推計値の変化	久保 慎一郎(奈良県立医科大学 公衆衛生学講座), 野田 龍也, 川戸 美由紀, 山田 宏哉, 三重野 牧子, 谷原 真一, 村上 義孝, 橋本 修二, 今村 知明	日本公衆衛生雑誌(0546-1766)64 巻 10 号 Page619-629(2017. 10)	患者調査は平均診療間隔は前回診療日より 30 日以内に受診した患者のみが推計に利用されており、31 日以上の患者は除外されている。本研究では、診療間隔 31 日以上の患者を組み入れることで、どう変化するかについて全傷病および傷病別で比較した。また、前回診療間隔の変化と推計方法によって各疾患の再来外来患者数がどの程度変化するかについて検証した。1996 年から 2014 年までの患者調査の調査票情報(病院票・一般診療所票)に基づき再来外来患者数を、集計した。前回診療から 30 日以内(現行の推計方法)に受診した患者の割合(全傷病)

					は、1996年では91.2%であったが、2014年の調査では74.4%まで低下。前回診療間隔の算入上限を30日から90日に変えて平均診療間隔を推計すると、再来外来患者数の推計値は2014年の全傷病において1.69倍。再来外来患者数は、前回診療間隔1日目(翌日)に最初のピークがあり、その後は、7の倍数(週単位)でピークが生じている。
6	2016124201	入院がん患者の地理的な受療行動 二次医療圏とがん診療連携拠点病院に着目した分析	田中 宏和(東京大学 大学院医学系研究科公衆衛生学教室)、片野 田 耕太	日本公衆衛生雑誌 (0546-1766)62 巻 12号 Page719-728(2015. 12)	2011年患者調査(513,280件)と医療施設調査(8,632件)の調査個票情報を突合した。全疾患、がん(主ながんの部位で区分)、糖尿病、循環器疾患ごとに【市区町村内】、【二次医療圏内の他の市区町村】、【二次医療圏外の他の市区町村】、【他の都道府県/その他・不詳】の4つの受診の地理的範囲区分に分類し患者数とその割合、平均年齢を算出した。また、入院患者を居住二次医療圏のがん拠点病院有無で分け、二次医療圏を超える受診とがん拠点病院の受診かどうかで受診先を分類し患者数とその割合を算出した。入院がん患者数の推定値は132.7千人で、そのうちの47.6%が市区町村内の医療施設への受診だった。がん、糖尿病、循環器疾患の二次医療圏を超える受診の割合はそれぞれ27.5%、18.2%、20.1%であった(がんに対してそれぞれ

					P<0.01)。4つの受診の地理的範囲区分で遠方の受診になるほど、より患者の平均年齢が低くなる傾向が観察された(がんでは順に71.8、69.1、66.0、64.9歳、P for trend<0.01)。居住二次医療圏の医療施設整備状況によってがん医療への地理的なアクセスのしやすさに差が生じている可能性がある。
7	2016103480	東日本大震災に伴う保健統計の世帯数と患者数の補完推計	橋本 修二(藤田保健衛生大学 医学部衛生学講座), 川戸 美由紀, 山田 宏哉, 鈴木 茂孝, 三重野 牧子, 遠又 靖丈, 村上 義孝	日本公衆衛生雑誌 (0546-1766)62 巻 10 号 Page617-623(2015.10)	国民生活基礎調査の世帯数と患者調査の推計患者数について、東日本大震災によって調査対象から除外された地域の補完を行った。全国の世帯数(各年6月時点)における補完値は2011年で48,732千世帯、2012年で48,874千世帯であった。世帯構造別の世帯数において、2011年と2012年の調査値が前後の年次よりも大きく落ち込んでいたのに対して、両年の補完値には落ち込みがなかった。2011年10月の推計患者数の補完値は、全国で入院1,365.4千人と外来7,383.9千人、施設所在地が宮城県で入院21.2千人と外来130.0千人、施設所在地が福島県で入院22.0千人と外来108.8千人であった。
8	2014074498	患者調査のオーダーメイド集計による主傷病と副傷病の関連	橋本 修二(藤田保健衛生大学 医学部衛生学講座), 川戸 美由紀, 山田 宏哉,	厚生 の 指 標 (0452-6104)60 巻 12 号 Page1-6(2013.10)	平成20年患者調査のオーダーメイド集計に基づいて、主傷病と副傷病の関連性を検討した。主傷病が虚血性心疾患と脳血管疾患に対する副傷病が糖尿病、高脂血症と高血圧(症)

			谷脇 弘茂, 栗田 秀樹		の性・年齢構成を調整した期待値に対する比(O/E比)はいずれも1.5以上であった。O/E比が1.5以上の組み合わせとしては、主傷病が糖尿病と高血圧性疾患に対する副傷病が虚血性心疾患と脳卒中、主傷病が「糸球体疾患、腎尿細管間質性疾患及び腎不全」に対する副傷病が糖尿病、高血圧(症)、虚血性心疾患と脳卒中などであった。
9	2013276383	患者調査を用いたスポーツ中の事故の現状と年次推移	内山 有子 (Japan Women's College of Physical Education)	Journal of Exercise Science(0918-3825)22 卷 Page1-8(2013.03)	患者調査の5年分のデータを用いてスポーツ中の事故による傷病の分析を行った。子どもや高齢者は転倒や転落により受傷し病院を受診するケースが多く、10代はスポーツ中の事故により受診するものが4割を占めた。
10	2010030183	乳幼児の感染症受療率の動向	川井 巧(福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座), 後藤 あや, 安村 誠司	小児保健研究(0037-4113)68 卷 5号 Page536-541(2009.09)	小児感染症の近年の動向について患者調査から得られる受療率を指標として、その他の政府統計データから得られる各種要因との関連を分析した。最近20年の感染症による受療率は横ばいだったが、2002年から2005年の間に上昇がみられた。各都道府県の入院感染症受療率と関連要因の相関については、合計特殊出生率と0~4歳の保育所・幼稚園在在児数割合と有意な正の相関がみられ、1保育所あたりの在在児数、一人あたりの県民所得、そして6歳未満の親族のいる世帯での核家族割合

					と有意な負の相関がみられた。
11	2009118259	湿疹並びに皮膚炎(除アトピー性皮膚炎)受療率の性比・年齢階級別変化に関する検討	谷口 佳子(名古屋市立大学大学院医学研究科細胞生物学)	医学と生物学(0019-1604)153 巻 2 号 Page35-38(2009. 02)	アトピー性皮膚炎以外の皮膚炎と湿疹の受療率は、20-44 歳までは女性の受療率が男性よりも有意に高くなり、70 歳以降は男性の受療率が有意に高くなることがわかった。
12	2007312441	平成 17(2005)年患者調査の概況	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	厚生指標(0452-6104)54 巻 3 号 Page46-60(2007. 03)	平成 17(2005)年患者調査の概況
13	2007282082	基準病床数制度による病床数への影響に関する研究 入院需要量の変化に対する病床数の変化について	溝口 達弘(順天堂大学), 堀口 逸子, 丸井 英二	厚生指標(0452-6104)54 巻 4 号 Page1-6(2007. 04)	基準病床数制度を廃止した場合に、どの程度病床が増床するのか検討することを目的とした。推計は昭和 59 年, 昭和 62 年, 平成 2 年, 平成 5 年, 平成 8 年の 5 つの時点を基準として行った。実際の人口との関連および実際の病床数との比較, 基準病床数制度導入前のモデルから求めた平成 16 年の病床数と実際の病床数との比較を行った。5 つのモデルは、いずれも年々増加する結果となった。平成 16 年時点において比較すると、多い方から、昭和 62 年モデル, 平成 2 年モデル, 昭和 59 年モデル, 平成 5 年モデル, 平成 8 年モデルの順であった。いずれも、総人口との相関が強く、それ以上に 65 歳以上人口との相関が強かった。65 歳未満人口とは負の相関が強かった。基準病床数制度導入

					前のモデルから算出された病床数と実際の平成16年の病床数との差は、53～62万床であった。基準病床数制度を撤廃すると、平成16年現在で、約50万床以上増床する可能性があることが示唆された。
14	2007281913	日本における歯科利用及び歯科治療のトレンド(Trends in Dental Utilization and Dental Practice in Japan) (英語)	Nango Rina(東京医科歯科大学国際健康開発学), Ueno Masayuki, Shinada Kayoko, Kawaguchi Yoko	Dentistry in Japan(0070-3737)43巻 Page91-94(2007.03)	1993～2002年迄の患者調査では、0～69歳の歯科来院率が減少し、70歳以上の高齢者では増加していた。全年齢で、歯科う蝕と歯科補綴治療のための来院が最も多かった。歯科う蝕と歯髄治療は減少傾向にあり、歯周病治療が増加傾向にあった。社会医療診療行為別調査では、1994～2004年にかけて、修復及び歯科補綴費、治療費等が大きく減少し、指導料が増加傾向にある。最近の歯科治療は、予防を中心とする考え方が主流になってきていると考えられる。
15	2007067661	精神障害者の入院後の退院曲線と長期在院にかかわるリスク要因についての患者調査に基づく検討	藤田 利治(情報・システム研究機構統計数理研究所), 竹島 正	精神神経学雑誌(0033-2658)108巻9号 Page891-905(2006.09)	2002年患者調査を用い、精神疾患毎の退院曲線を推定し、入院後1年未満と入院後1年以上に分けて精神疾患患者での退院に関連する要因検討を行った。2002年9月の退院患者数は約28000人と推計され、その86%は入院後1年未満であった。入院後1年未満での退院率(/100人年)は314.8、1年以上では19.9と低率であった。認知症、精神遅滞および統合失調症等が病院に長く残存する傾向が示さ

					れ、入院後1年未満の非退院リスクが高い患者特性として、男、高齢者、診断については認知症、統合失調症および精神遅滞などがあげられた。入院後1年以上の退院についての要因分析において、女、45～54歳、診断ではてんかんや統合失調症等で退院可能性が小さくなっていた。
16	2006280539	日本での患者調査と請求データを用いて肝疾患に対する医療費を概算する精密な方法	Toyokawa Satoshi(東京大学 医学部 公衆衛生学), Kobayashi Yasuki, Ohmori Masahiro	日本公衆衛生雑誌 (0546-1766) 52 巻 11 号 Page957-961 (2005. 11)	厚生労働省による社会医療診療行為別調査と患者調査を用いた肝疾患に対する医療費の概算法を検討した。各年齢(0～14歳, 15～64歳, 65～99歳), 男女別により各々求めた医療費に各々の患者数を乗じた。概算では, 2002年の肝疾患に対する年間総医療費は6800億円。内訳はウイルス性肝炎2560億円, 肝臓・肝内胆管の悪性新生腫瘍1700億円, 肝硬変970億円, 他の肝疾患630億円, 慢性肝炎610億円, アルコール性肝炎330億円であった。
17	2006223897	高脂血症の受療率性比の年齢階級別変化に関する検討	谷口 佳子(名古屋市立大学大学院医学研究科代謝細胞生化学二)	医学と生物学(0019-1604) 150 巻 5 号 Page179-183 (2006. 05)	高脂血症受療率の性・年齢別変化について検討した結果, 49歳までは男性の受療率が女性よりも有意に高くなり, 50歳以降は女性受療率が有意に高くなることがわかった。
18	2006126852	わが国における認知症患者数の推計および受療医療機関の特性	三浦 大(自治医科大学 公衆衛生学教室), 旭 伸一, 尾島 俊之, 中村 好一, 林 正幸,	厚生の指標(0452-6104) 52 巻 13 号 Page25-29 (2005. 11)	患者調査と医療施設静態調査のデータを結合し, 全国規模および都道府県別で認知症患者数を推計し, 受診している入院および外来医療機関の実態を調査した。全国の入院認知症患者数, 外来認知症患者数はそれ

			加藤 昌弘, 福富 和夫, 川戸 美由紀, 橋本 修二		ぞれ 43.3 千人, 10.5 千人であ った. 病院に入院している認知 症患者のうち 65.2%にあたる 28.0 千人が精神病床に入院し ていた. 各都道府県の入院, 外 来認知症患者数は, 各都道府県 の人口 10 万人当たりの精神病 床数, 精神科を有する施設数と それぞれ相関関係した
19	2006100091	【日本の精 神保健と福 祉の課題と 展望】精神 病床の機能 にもとづく 基準病床数 の算定式の あり方につ いて	竹島 正(国立 精神・神経セ ンター精神保 健研究所 精 神保健計画 部)	保健医療科学(1347- 6459)53 巻 1 号 Page45-53(2004. 03)	一般病床・療養病床と精神病 床における現在の基準病床数 算定式の比較, 全国および都 道府県における患者動態の分 析等を基に, 精神病床におけ る基準病床数の算定式の問題 点と見直しの方向について検 討した.
20	2005101202	受療のため の地域間患 者移動に影 響する要因 の検討	寒水 孝司(東 京理科大学 大学院工学研 究科経営工学 専攻博士後期 課程), 浜田 知久馬, 吉村 功	厚生指標(0452- 6104)51 巻 15 号 Page21-27(2004. 12)	平成 11 年患者調査データと平 成 11 年医療施設静態調査デー タから, 三次医療圏を単位と した患者の流入・流出割合を 「疾病大分類」ごとに分析 し, その中でみられた特徴的 な患者移動を検討した。患者 が受療のために医療圏間を移 動するには, ①通勤・通 学, ②高度な医療技術・設備 の有無, ③患者居住地と施設 の距離, ④ドクターショッピ ング, ⑤里帰り出産, という 要因が影響していると考えら れた。
21	2004199377	平成 14 年 患者調査の 概況	厚生労働省大 臣官房統計情 報部人口動	厚生指標(0452- 6104)51 巻 4 号 Page34-45(2004. 04)	平成 14 年 患者調査の概況

			態・保健統計 課保健統計室		
22	2004120404	精神病院での長期在院に関連する要因 患者調査及び病院報告に基づく検討	藤田 利治(国立保健医療科学院 疫学部 疫学情報室), 佐藤 俊哉	厚生指標(0452-6104)51 巻 1 号 Page12-19(2004. 01)	1999 年の患者調査・病院報告のデータを用いて、治癒・軽快による退院率は、精神疾患全体で 56.4, 統合失調症等で 41.5 と推計された。長期継続在院している統合失調症等のものでは治癒・軽快による退院が極めて稀であった。その他の要因で非退院リスクが高いものの特性として、男, 高年齢, 血管性等の痴呆, 精神遅滞及び統合失調症等, 医師及び看護師・准看護師 1 人当たりの在院患者数が多い, 及び病院開設者が個人ないし医療法人であった。
23	2004117011	患者調査を用いた傷病分類別及び診療科別の小児の推計患者数	上原 里程(自治医科大学 公衆衛生学), 大木 いずみ, 尾島 俊之, 中村 好一	日本小児科学会雑誌 (0001-6543)107 巻 12 号 Page1622-1627(2003. 12)	患者調査データを利用して、全国規模での小児の疾病頻度と各診療科への受診状況を明らかにした。0~14 歳の外来受診推計患者数は「呼吸器系の疾患」が 34 万 1 千人と最多であった。小児患者受診割合は「小児科」47%, 「耳鼻咽喉科」15%であった。平成 5 年からの年次推移では、「皮膚科」を受診する割合が増加していた。「小児科」の医師 1 人あたりの小児患者数は 22.8 例で、年次推移では減少していた
24	2003304762	二次医療圏との関連からみた福岡県における精神障害者の受療実態	渡辺 ゆかり(福岡県朝倉保健福祉環境事務所), 藤田 利治	日本公衆衛生雑誌 (0546-1766)50 巻 5 号 Page400-413(2003. 05)	福岡県内の精神障害者の通院(16129 人)と入院(7513 人)に関わる受療圏の実態を分析した。通院医療費公費負担制度による通院は、人口規模の小さな二次医療圏ほど住所地以外の

					<p>二次医療圏を受領する傾向がみられ, 特徴として年齢が若い, 病院よりも診療所を受療。病院入院は, 精神病床数の少ない二次医療圏では住所地以外の二次医療圏を受療する傾向。年齢が若い, 男, 診断名「アルコール使用による精神および行動の障害」「その他の精神および行動の障害」「神経性障害, ストレス関連障害および身体表現性障害」「気分(感情)障害」で, 住所地以外の二次医療圏への受療が多く認められた。</p>
25	2003141783	1984～1996年における日本の喘息罹患率と死亡率の傾向 (Trends in Asthma Morbidity and Mortality in Japan between 1984 and 1996) (英語)	Tanihara Shinichi (島根医科大学環境保健医学), Nakamura Yoshikazu, Oki Izumi, Ojima Toshiyuki, Yanagawa Hiroshi	Journal of Epidemiology (0917-5040) 12 巻 3 号 Page217-222 (2002. 05)	1984～1996 年の日本の患者調査及び人口動態統計のデータを用い, 喘息罹患率の増加と死亡率との関連について検討した。10～24 歳群及び 25～44 歳群の喘息死亡率は増加傾向が認められたが, 他の年齢群では減少。10～24 歳, 25～44 歳, 45～64 歳の年齢群では喘息致死率のピークは 1987 年に認められ, その後減少した
26	2002168651	外来受療率の地域格差の分析	松浦 和幸(兵庫県立看護大学)	兵庫県立看護大学紀要 (1340-4814) 9 巻 Page1-17(2002. 03)	平成 8 年患者調査(都道府県編)の外来受療率(人口 10 万対)を, 「病院」「一般診療所」について分析した。[病院の外来受療率]と「病院の人口 10 万対病床数」間にはプラスの相関関係がみられ, 「一般診療所の外来受療率」「人口 10 万対一般診療所数」間には, 病

					院の場合よりも強いプラスの相関関係がみられた。
27	2002134247	患者調査に基づく移動距離算出の方法論の検討	宇多 真一(広島大学 医 公衆衛生), 中川 真紀, 藤本 眞一, 烏帽子田 彰	厚生指標(0452-6104)49 巻 1 号 Page30-36(2002. 01)	患者が医療機関受診の為に市町村間を移動する範囲について,平成7年の広島県患者調査のデータから,三次市,三原市,のデータを用いて3種類の方法により算出した。移動距離としては,大きな数字を示す施設もあったが,受診患者数が少なく,全体の平均移動距離にはあまり大きな影響を及ぼさなかった。三つの方法による市内間の移動距離の違いを,市外患者も含めた集計,及び,二次医療圏の集計に適応した結果,市単位で見た場合には,計算方法によって1km以上の差があったが,二次医療圏単位で見ると,1km以内の小さな差となった
28	2002053711	平成11年患者調査の概況	厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態保健統計課保健統計室	厚生指標(0452-6104)48 巻 5 号 Page36-49(2001. 05)	平成11年患者調査の概況

補表：厚生労働科学研究成果データベースより抽出された患者調査に関連する研究課題

文献番号	研究課題名	課題番号	研究年度	研究者名 (所属機関)	内容
201102003B	OLAP (多次元データベース)による医療統計の公表手法開発に関する研究	H22-統計・一般-004	平成23(2011)年度	岡本悦司(国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部)	健康問題の定量的分析:生命表を用いて、人口動態統計、患者調査、国民生活基礎調査、国民栄養調査、障害者調査等から、実際の計画策定に際して、健康概念を応用する方法について分析した。
200824006B	がん臨床研究に不可欠な症例登録を推進するための患者動態に関する研究	H18-がん臨床・一般-006	平成20(2008)年度	上昌広(東京大学医科学研究所 先端医療社会コミュニケーションシステム 社会連携研究部門)	医療施設調査、患者調査、国民生活基礎調査、人口動態調査、病院報告、受療行動調査から必要な調査項目を抽出し、関連性の分析とデータフォーマットの解析を行った上で、医療機関機能分類のための統合データベースを設計した。

201317043B	てんかんの有病率等に関する疫学研究及び診療実態の分析と治療体制の整備に関する研究	H23-精神-一般-004	平成25(2013)年度	大槻泰介(国立精神・神経医療研究センター国立精神・神経医療研究センター病院脳神経外科診療部)	問題設定-健康に関する状態やリスクや資源につき、全国的レベルのデータベース(人口動態統計、国民生活基礎調査、国民栄養調査、患者調査等)に基づいて標準的ベンチマーキングを設定する。
201702002B	レセプトデータを活用した患者調査統計報告の手法に関する研究	H28-統計-一般-002	平成29(2017)年度	伊藤澄信(独立行政法人国立病院機構本部 総合研究センター)	患者調査から性年齢階級別受療率を算出し、人口動態統計からの将来推計人口を用いて患者数の推計を行うとともに、専門家意見調査結果をもとに重症度分類とそれに伴う患者構成の変化を考慮して2010年の疾病負担推計を行った。
201802003B	患者調査における総患者数推計の妥当性の検証と応用に関する研究	H29-統計-一般-003	平成30(2018)年度	橋本修二(藤田医科大学医学部衛生学講座)	2008年患者調査および『日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)をもとに、年齢階級別将来人口ならびに年齢階級別の推計患者数から将来の患者数を予測した。

201602001B	患者調査に基づく受療状況の解析と総患者数の推計に関する研究	H27-統計-一般-001	平成28(2016)年度	橋本修二(藤田保健衛生大学 医学部衛生学講座)	初年度は社会医療調査の公表統計表の OLAP 化を、2年度目は患者調査の統計法 32 条に基づく申請により出生コホート別の集計を行い、出生コホート別の統計を初めて行った。
200500068B	患者調査の統計情報高度利用に関する研究	H16-統計-001	平成17(2005)年度	長谷川敏彦(国立保健医療科学院政策科学部)	政府統計における患者調査、受療行動調査の2次利用によるがん患者の「情報ニーズ」の中で診療の質がどのような位置づけを占めるのかについて検討を行った。
201901001B	社会構造の変化を反映し医療・介護分野の施策立案に効果的に活用し得る国際統計分類の開発に関する研究	H29-政策-一般-001	令和1(2019)年度	今村知明(公立大学法人奈良県立医科大学 医学部 公衆衛生学講座)	悉皆性を有する医療施設調査、患者調査データを用いて、変化しつつある地域医療の実態と地域で必要とされる医療機能を明かとする手法を示すとともに、他の調査との整合性を持たせながら病床機能を含めた地域医療提供体制の評価につながる統計調査のあり方を示す

200702001B	電子医療情報の有効利用による傷病および医療機能に関する統計情報の収集・分析・利活用の効率化と充実のための方策に関する研究	H18-統計一般-001	平成19(2007)年度	伏見清秀(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医療情報システム学)	2017年7月にICD-Fitとよばれるwebを用いたコーディングツールによるICD-11β版フィールドテストについて、医師を含む診療情報管理士404人、実務者が翌8月に参画した。当時の当該テスト以外の内容について追跡調査を行い、診療情報管理士の視点から当該コーディング上の問題点を吸い上げ、改訂版の改善に資する目的で研究を行った。また、わが国の患者調査(疾病統計)のあり方について検討することを目的に主要先進国を中心とした各疾病調査(疾病統計に係る調査)の現況について基礎資料をまとめる
------------	--	--------------	--------------	------------------------------------	--